

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
22	母子保健事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

三股町は、母子保健事務における特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	
------	--

評価実施機関名

三股町長

公表日

令和6年12月10日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	母子保健事務
②事務の概要	<p>母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るため、母子保健法に基づき、妊娠の届出、母子健康手帳の交付、妊産婦の訪問指導、新生児の訪問指導、健康診査、保健指導、低体重児の届出、未熟児の訪問指導、養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給又は費用の徴収に関する事</p> <p>行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下、「番号法」という。）の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>①保健指導の実施 ②新生児の訪問指導の実施 ③健康診査の実施 ④妊娠の届出の受理、妊娠の届けにかかる事実の確認 ⑤母子健康手帳の交付、再交付 ⑥妊産婦の訪問指導 ⑦低体重児の届出の受理、低体重児の届出に係る事実の確認 ⑧未熟児の訪問指導 ⑨養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の申請の受理、支給の決定、台帳の整備、医療券の交付、給付決定の通知、費用の徴収 ⑩母子健康包括支援センターの事業の実施に関する事務</p>
③システムの名称	<p>1. 健康かるて 2. 団体内統合宛名システム 3. 中間サーバー 4. 番号連携サーバ 5. マイナポータルびったりサービス（サービス検索・電子申請機能）</p>
2. 特定個人情報ファイル名	
母子保健情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一49
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>＜選択肢＞</p> <p>[実施する]</p> <p>1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>番号法第19条第8号（特定個人情報の提供の制限）及び別表第二（別表第二における情報提供の根拠） 26、56の2、69の2、70、87の項 （別表第二における情報照会の根拠） 56の2、69の2、70の項</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	町民保健課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	三股町町民保健課健康推進係（健康管理センター） 宮崎県北諸県郡三股町大字樺山3902番地2 電話：0986-52-8481
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	三股町町民保健課健康推進係（健康管理センター） 宮崎県北諸県郡三股町大字樺山3902番地2 電話：0986-52-8481
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
[]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		
[]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		
[]接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
	判断の根拠	「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」の次のような留意事項等を遵守している。住基ネット照会によりマイナンバーを取得するのではなく、申請者からマイナンバーの提供を受け、その上で記載されたマイナンバーの真正性確認を行っている。
9. 監査		
実施の有無	[<input checked="" type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[9) 従業者に対する教育・啓発] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
	判断の根拠	事務取扱者等への教育研修及び事務取扱者の適切な監督を行っている。特定個人情報を含む書類は施錠できる場所に保管するように徹底している。母子手帳の交付、養育医療の給付等の事務で手作業による特定個人情報の取得が必要な場面では複数人での確認を徹底している。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月28日	評価書名	健康管理に関する事務 基礎項目評価書	母子保健事務 基礎項目評価書	事後	
令和1年6月28日	個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言	三股町は健康管理(母子保健事業・予防接種事業・健康増進事業)に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	三股町は、母子保健事務における特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	事後	
令和1年6月28日	評価実施機関	宮崎県三股町	三股町長	事後	
令和1年6月28日	公表日	平成28年3月15日	令和1年6月28日	事後	
令和1年6月28日	①事務の名称	健康管理(母子保健事業・予防接種事業・健康増進事業)に関する事務	母子保健事務	事後	
令和1年6月28日	②事務の概要	母子保健法に基づき実施する次に掲げる事業に関する対象者の把握・通知・実施事務、受診・指導等履歴の管理事務、統計報告に関する事務 ①健康診査 ②保健指導・相談 ③訪問指導 ④妊娠届の受理及び母子健康手帳の交付 ⑤低体重児の届出の受理 ⑥未熟児訪問指導等 予防接種法に基づく、住民に対する予防接種に関する対象者の把握・通知・実施事務、接種履歴の管理事務、統計報告に関する事務、給付の支給又は実費徴収等の事務 ・健康増進法に基づく健康増進事業、住民に対する健康診査、がん検診、肝炎ウイルス検診、保健指導・相談に関する対象者の把握・通知・実施事務、受診・指導等履歴の管理事務、統計報告に関する事務	母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るため、母子保健法に基づき、妊娠の届出、母子健康手帳の交付、妊産婦の訪問指導、新生児の訪問指導、健康診査、保健指導、低体重児の届出、未熟児の訪問指導、養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給又は費用の徴収に関する事 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 ①保健指導の実施 ②新生児の訪問指導の実施 ③健康診査の実施 ④妊娠の届出の受理、妊娠の届けにかかる事実の確認 ⑤母子健康手帳の交付、再交付 ⑥妊産婦の訪問指導 ⑦低体重児の届出の受理、低体重児の届出に係る事実の確認 ⑧未熟児の訪問指導 ⑨養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の申請の受理、支給の決定、台帳の整備、医療券の交付、給付決定の通知、費用の徴収	事後	
令和1年6月28日	③システムの名称	健康管理システム、共通宛名システム、中間サーバー、住民基本台帳ネットワークシステム	健康管理システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー、番号連携サーバ	事後	
令和1年6月28日	2. 特定個人情報ファイル	健康管理基本データベース	母子保健情報ファイル	事後	
令和1年6月28日	3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項および別表第一の10、49、76の項	番号法第9条第1項 別表第一の項番49	事後	
令和1年6月28日	4.情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7項および別表第二の17、18、19の項(予防接種法に基づく事務)、70の項(母子保健法に基づく事務)	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(別表第二における情報提供の根拠)26、56―2、87の項(別表第二における情報照会の根拠)70の項	事後	
令和1年6月28日	5. 標記実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	町民保健課長 内村 陽一郎	課長	事後	
令和1年6月28日	Ⅱ しきい値判断	1万人以上10万人未満	1,000人以上1万人未満	事後	
令和1年6月28日	Ⅳ リスク対策		追加	事後	
令和1年12月27日	公表日	令和元年6月28日	令和元年12月27日	事後	
令和1年12月27日	4.情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(別表第二における情報提供の根拠)26、56―2、87の項(別表第二における情報照会の根拠)70の項	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(別表第二における情報提供の根拠)26、56の2、69の2、87の項(別表第二における情報照会の根拠)69の2、70の項	事後	
令和2年12月25日	公表日	令和1年6月28日	令和2年9月8日	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年12月25日	②事務の概要	<p>母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るため、母子保健法に基づき、妊娠の届出、母子健康手帳の交付、妊産婦の訪問指導、新生児の訪問指導、健康診査、保健指導、低体重児の届出、未熟児の訪問指導、養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給又は費用の徴収に関する事</p> <p>行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下、「番号法」という。）の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>①保健指導の実施 ②新生児の訪問指導の実施 ③健康診査の実施 ④妊娠の届出の受理、妊娠の届けにかかる事実の確認 ⑤母子健康手帳の交付、再交付 ⑥妊産婦の訪問指導 ⑦低体重児の届出の受理、低体重児の届出に係る事実の確認 ⑧未熟児の訪問指導 ⑨養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の申請の受理、支給の決定、台帳の整備、医療券の交付、給付決定の通知、費用の徴収</p>	<p>母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るため、母子保健法に基づき、妊娠の届出、母子健康手帳の交付、妊産婦の訪問指導、新生児の訪問指導、健康診査、保健指導、低体重児の届出、未熟児の訪問指導、養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給又は費用の徴収又は、母子健康包括支援センターの事業に実施に関する事務</p> <p>行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下、「番号法」という。）の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>①保健指導の実施 ②新生児の訪問指導の実施 ③健康診査の実施 ④妊娠の届出の受理、妊娠の届けにかかる事実の確認 ⑤母子健康手帳の交付、再交付 ⑥妊産婦の訪問指導 ⑦低体重児の届出の受理、低体重児の届出に係る事実の確認 ⑧未熟児の訪問指導 ⑨養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の申請の受理、支給の決定、台帳の整備、医療券の交付、給付決定の通知、費用の徴収 ⑩母子健康包括支援センターの事業の実施に関する事務</p>	事後	
令和3年9月1日	公表日	令和2年12月25日	令和3年9月1日	事後	
令和3年9月1日	<p>4.情報提供ネットワークシステムによる情報連携</p> <p>②法令上の根拠</p>	<p>番号法第19条第7号（特定個人情報の提供の制限）及び別表第二（別表第二における情報提供の根拠）26、56の2、69の2、87の項（別表第二における情報照会の根拠）69の2、70の項</p>	<p>番号法第19条第8号（特定個人情報の提供の制限）及び別表第二（別表第二における情報提供の根拠）26、56の2、69の2、70、87の項（別表第二における情報照会の根拠）56の2、69の2、70の項</p>	事後	
令和5年3月31日	公表日	令和3年9月1日	令和5年3月31日	事前	
令和5年3月31日	③システムの名称	<p>1. 健康管理システム 2. 団体内統合宛名システム 3. 中間サーバー 4. 番号連携サーバ</p>	<p>1. 健康管理システム 2. 団体内統合宛名システム 3. 中間サーバー 4. 番号連携サーバ 5. マイナポータルびったりサービス（サービス検索・電子申請機能）</p>	事前	
令和6年12月10日	公表日	令和5年3月31日	令和6年12月10日	事前	
令和6年12月10日	しきい値判断項目	平成31年4月1日時点	令和6年4月1日時点	事前	
令和6年12月10日	③システムの名称	<p>1. 健康管理システム 2. 団体内統合宛名システム 3. 中間サーバー 4. 番号連携サーバ</p>	<p>1. 健康かるて 2. 団体内統合宛名システム 3. 中間サーバー 4. 番号連携サーバ</p>	事前	